

事務事業名		行政改革推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H8 年度～)	
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		会計	款
	課長名	新沼 徹		項	目
	係名	政策調整係	電話	0192-27-3111	事業
	担当者	佐々木 浩久	内線	295	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・自立した行政経営の確立に向け、不断の行政改革を全庁的に推進するため、行政改革大綱及び実施計画の策定、進行管理を行う。 ・主な業務内容は以下のとおり。 ①行政改革大綱及び実施計画の策定(推進期間:平成28年度～32年度) ②行政改革大綱及び実施計画の進行管理 →四半期ごとに進捗状況を各課等に照会のうえ取りまとめ、前年度の取組状況を市ホームページで公表 ③行政改革推進本部会議の開催(進捗状況の確認と取り組み項目の推進要請) ④行政改革懇談会の開催(進捗状況の報告、意見・提言の聴取) ・本事業の経費は、行政改革懇談会の委員報酬及び費用弁償		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 ア 行政改革実施計画進捗状況等の各課照会回数 回 イ 行政改革推進本部会議の開催回数 回 ウ 行政改革懇談会開催回数 回	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
・実施計画の進行管理 ・行政評価推進本部会議及び行政改革懇談会の開催			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
・実施計画の進行管理 ・行政評価推進本部会議及び行政改革懇談会の開催			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市(行政改革推進関係課等)		名称 カ 行政改革推進関係課数 課 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・行政改革実施計画を着実に推進する。		名称 サ 実施率(実施した項目数/全項目数) % シ 新たに追加した実施計画項目数 項目 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	71	77	66	100	100	100
			事業費計 (A)	千 円	71	77	66	100	100	100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,271	1,277	1,266	1,300	1,300	1,300	
⑤活動指標			ア	回	4	4	4	4	4	
			イ	回	1	1	1	1	1	1
			ウ	回	1	1	1	2	2	2
⑥対象指標			カ	課	18	27	27	27	27	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	94.3	82.7	83	100	100	100
			シ	項目	2	5	1	2	2	2
			ス							

事務事業ID	0322	事務事業名	行政改革推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成8年3月に行政改革大綱及び実施計画を策定し、以降、見直しながら行政改革の推進を図っている。
現在、平成28年度3月に策定した行政改革大綱及び実施計画(平成28～32年度)に基づき、各般の取組を推進している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

これまで、市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出すため、全庁あげて行政改革に取り組んできたが、震災を契機に復旧・復興事業等の事務負担が増加していることから、任期付職員の採用や他自治体からの職員派遣等により人員確保に努めている。
また、震災後は復旧・復興事業の本格化に伴い、平成26年度一般会計当初予算額(64,294,000千円)と震災前の平成22年度当初予算額(18,790,000千円)を比較すると約3.4倍となり、平成27年度一般会計当初予算額(69,964,000千円)も対前年度比で約8.8%増加し、平成22年度の約3.7倍となっていた。しかし、平成29年度一般会計当初予算額(42,179,000千円)は、前年度から16.5%減少し、平成22年度の2.2倍、平成30年度一般会計当初予算額(31,799,000千円)は、前年度から24.6%減少し、平成22年度の1.7倍となっており、数年後には従前規模になると思われる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市議会や行政改革懇談会委員から、推進項目の着実な推進を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 社会状況や環境の変化に対応しながら、継続的に改革・改善に取り組むことは、市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出すことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 限られた財源の有効活用が求められる中、今後とも行政改革は不断に推進する必要があり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 行政改革は不断の取り組みが求められるものであり、関係課等を中心に適切に進行管理しながら、関連する取組を着実に進める必要がある。よって、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 環境の変化に対応しながら、今後においても、改革・改善項目を随時追加し、着実・迅速に実施することにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 行財政を取り巻く環境は日々変化しており、住民ニーズに的確に対応し、効率的で質の高い行政運営を推進するためには、必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費としては行政改革懇談会の委員報酬と費用弁償のみである。 市の行政改革について、広く市民各層から意見、提言を求めることや事業費削減の観点から、行政改革懇談会の委員数を20人以内としているところであり、これ以上の委員数の減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定年度以外では、行政改革実施計画登載項目について、四半期ごとの進行管理が主な業務であり、業務時間の削減余地は、ほとんどない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 不断の改革・改善を実施し、効率的で質の高い行政運営を推進することは、すべての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	人口減少及び少子高齢化が進行する中、財源及び人材の適切な配分・活用による施策・事業の選択と集中が必須であり、その前提となる行政改革の推進も大変重要である。 持続可能な地域社会の構築に資する行政運営を強く意識したうえで、行政改革実施計画実施項目を迅速かつ的確に見直ししながら、計画の円滑な進捗を図らなければならない。